

様式4

第1 事業計画

1 個別事業計画一覧表(1)

令和6年4月1日 現在

目標	事業種目 (メニュー)	実施市町村	事業実施主体	事業量 (ha、m、箇所)	事業費 (千円)	国費 (千円)	備考	
林業・木材産業の 生産基盤強化	間伐材生産	つがる市	つがる森林組合	3ha	1,584	1,440	361~529千円/ha	
				関連条件整備活動				
				うち森林作業道整備				
		合計			3ha	1,584	1,440	
	路網整備・ 機能強化	青森市 五所川原市 つがる市 六ヶ所村	青森市 北津軽森林組合 つがる森林組合 東北町森林組合	林業専用道(規格相当)の整備				
				A区分	817m	30,538	27,762	
				B区分				
				C区分				
				補強				
				点検診断				
				森林作業道の整備	620m	1,364	1,240	
				林道等の機能強化				
				機能強化(単独型)	1か所	5,998	2,998	
				機能強化(一体型)				
				森林作業道の機能強化				
林業専用道(規格相当)の復旧								
合計	1,437m、1か所	37,900	32,000					
附帯事務費								
総計				39,484	33,440			
森林整備の地域 活動推進	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成促進		十和田市ほか	合同会社イリヤマ森林計画ほか	20.00	760	380	R6年度基金
	交付金合計							
	基金合計				20.00	760	380	
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林境界の明確化							
	交付金合計							
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林所有者の探索							
	交付金合計							
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 森林経営計画作成・森林境界の明確化に向けた 条件整備							
	交付金合計							
	基金合計							
	(森林整備地域活動支援対策のうち) 都道府県推進事務							
	交付金合計							
	基金合計							
(森林整備地域活動支援対策のうち) 市町村推進事務								
交付金合計								
基金合計								
交付金総計								
基金総計				20.00	760	380		
再造林の 低コスト化 の促進	低コスト 再造林対策	低コスト造林の支援						
		うち一貫作業システム				円/ha 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha		
		うち低コスト造林				円/ha 具体的な施策： 植栽樹種： 植栽本数： 本/ha		
		うち下刈り				円/ha 下刈り回数： 回目		
		機械器具の整備				資機材の種類：		
		関連条件整備活動						
		うち森林作業道の整備						
		合計						
		附帯事務費						
		総計						

(注)

- 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の事業実施主体については、林野庁長官が別に定める考え方に則って都道府県知事が選定した林業経営体、本事業の対象となる事業実施主体を記載すること。
- 「間伐材生産」及び「路網整備・機能強化」の各欄については、林野庁長官が別に定めるところにより都道府県知事が設定した生産基盤強化区域内又は市町村森林整備計画に定める特に効率的な施策が可能な森林の区域内において実施する事業について記載すること。
- 「実施市町村」は、事業実施主体が事業を予定している市町村名を記載すること。
- 「事業費」、「事業費」及び「国費」については、事業種目ごとに合計を記載し、間伐材生産、路網整備・機能強化については、2事業の総計を「総計」欄に記載すること。
- 「間伐材生産」は、定額の単価と間伐材生産量を備考欄に記載すること。
- 「路網整備・機能強化」の「林業専用道(規格相当)」については、設計・技術審査会の設置状況を備考欄に記載すること。
- 「森林整備地域活動支援対策」については、「交付金」「基金」別に記載することとし、備考欄に事業実施年度も記載すること。
- 「低コスト再造林対策」は、定額の単価及び具体的な施策、植栽樹種、植栽本数、下刈り回数、資機材の種類を事業種目に応じて備考欄に記載すること。

* 行については、適宜加除のこと。

1 個別事業計画一覧表（2）

<合計>

目標	メニュー	実施内容	事業実施主体	事業費 (千円)	国費 (千円)	地域 提案	備考
山地防災情報の周知				0	0		
森林資源の保護				6,710	3,354		
林業の多様な担い手の育成				860	430		
林業経営体の育成				0	0		

<個別事業計画>

森林資源の保護	森林資源保護の推進	松林の林内環境の改善	青森県	2,542	1,271		委託費:2542千円
森林資源の保護	森林資源保護の推進	被害状況・技術情報の提供	青森県森林組合連合会	858	429		謝金20千円 旅費250千円 需用費200千円 役務費30千円 使用料300千円 備品費58千円
森林資源の保護	森林資源保護の推進	森林病虫害の防除活動の推進に資する人材育成のための研修会の開催	青森県	200	100		旅費:195千円 需用費:4千円 役務費:1千円
森林資源の保護	森林資源保護の推進	マツノマダラカミキリの生息状況調査	青森県	1,804	901		委託費:1804千円
森林資源の保護	森林環境保全の推進	森林保全推進員の配置	青森県	1,306	653		委託費:1306千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	安全巡回指導の実施	林災防青森県支部	700	350		巡回指導100回 旅費等770千円
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	安全巡回指導の実施	林災防青森県支部	160	80		セミナー1回 160千円

(注)

- 1 メニューについては、別表4に定める事項を記載すること。
- 2 実施内容については、森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策補助金等交付等要綱（平成30年3月30日付け29林政第893号農林水産事務次官依命通知）別表2の1の2のメニュー欄に掲げる内容を踏まえ、わかりやすく簡潔に記載すること。
- 3 目標ごとに事業費及び国費の合計を記載すること。
- 4 地域提案事業は、個別事業計画ごとに地域提案の欄に「○」を記載すること。
- 5 実施地域及び項目ごとの積算基礎（実施数量、事業費の内訳）を備考欄に記載すること。
- 6 「林業経営体の育成」の実施内容、事業実施主体、事業費、国費及び備考欄については、林業機械リース支援を活用する事業実施主体ごとに記載することとし、実施内容欄については導入予定機械名及び台数を記載すること。また、機械の再貸付けを行うものについては、備考欄に「再貸付」と記入すること。

* 行については、適宜加除のこと。

2 計画主体ごとに定める指標（全体指標）

目標	事業種目 (メニュー)	全体指標	指標設定の考え方 (目標との関連性)	現状値			目標値			備考
				数値	単位	年度 (西暦)	数値	単位	年度 (西暦)	
林業・木材産業の生産基盤強化	高性能林業機械等の整備(造林保育型)	地拵えに要するha当たりの人工数	望ましい林業構造の確立を推進するため、地拵えに要するha当たりの人工数の低減、素材生産量の増加及び素材生産性の向上に資する高性能林業機械を整備する。	14.8	人/ha	R6 (2024)	13.3	人/ha	R11 (2029)	縮減率 10.1%
	高性能林業機械等の整備(素材生産型)	素材生産量(増加量)		1,122,333	m3	R6 (2024) R1~R3	1,257,013	m3	R11 (2029)	増加率 12.0%
		素材生産性(目標値及び増加率)		5.9	m3/人	R6 (2024)	6.25	m3/人	R11 (2029)	増加率 5.9%
森林資源の保護	森林資源保護の推進(松林健全化促進)	計画量に対する枯損木の除去実施率	松林の林内環境の改善及び松くい虫被害防止又はナラ枯れ被害防止のための林内整理を実施	100	%	R6 (2024)	100	%	R7 (2025)	
	森林資源保護の推進(松林病害虫等防除活動支援体制整備促進)	情報誌の発行	森林資源の保護を図るため、指標に定める情報誌を発行する。	1,000	部	R6 (2024)	1,000	部	R7 (2025)	
		研修会の開催	森林資源の保護を図るため、指標に定める研修会を開催する。	1	回	R6 (2024)	1	回	R7 (2025)	
	森林資源保護の推進(松林保全体制整備強化)	分布調査箇所	森林資源の保護を図るため、指標に定める分布調査を実施する。	18	箇所	R6 (2024)	18	箇所	R7 (2025)	
	森林環境保全の推進	延べ巡視日数	森林保全推進員による巡視活動を実施	219	日	R6 (2024)	219	日	R7 (2025)	
林業の多様な担い手の育成	労働安全の確保	災害発生件数(減少率)	安全巡回指導の実施	19	件	R6 (2024) R2~R4	17	件	R7 (2024)	減少率 11.0% 死亡事故 0件
		素材生産量(増加量)	雇用環境の改善により、林業経営体の経営基盤の強化に資する担い手を育成するため、労働安全確保対策を実施	1,122,333	m3	R6 (2024) R1~R3	1,257,013	m3	R11 (2029)	増加率 12.0%

(注)

- 1 目標単位での事業計画がある場合は、該当する全体指標について記載すること。
- 2 メニュー及び全体指標については、別表4に定める事項を記載すること。ただし、目標「林業の多様な担い手の育成」における全体指標の一部及び「森林資源の保護」における全体指標については、別表4を踏まえ、地域の実情に応じたものを設定すること。また、全体指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等については備考欄に記載のこと。

* 行については、適宜加除のこと。

目標	メニュー	事業種目	実施市町村	事業実施主体	事業内容	事業費(千円)	交付金(国費)			個別指標	単位	個別指標					費用対効果分析の結果	公庫資金	備考	
							事業費(千円)	附帯事務費(千円)	合計(千円)			現状値	1年目	2年目	3年目	4年目				目標値
												(R6年度) (2024)	(R7年度) (2025)	(R8年度) (2026)	(R9年度) (2027)	(R10年度) (2028)				(R11年度) (2029)
再生林の低コスト化の促進																				
合計				計																
総計						171,338	51,918	0	51,918											
うち地域提案																				

- (注)
- メニューについては、別表2の事項を、個別指標については、別表4に定める事項を記載することとし、個別指標ごとに定める()書き内の増加量、増加率等は、備考欄に記載のこと。
 - 事業種目については、別表1のⅠ及びⅡの該当事業種目を、事業内容については、別表1のⅠ及びⅡの工程又は施設区分①から④まで(必要に応じて具体名を併せて記載)及び数量を記載すること。
 - 実施市町村は、施設等整備を予定している市町村名を記載すること。
 - 交付金(国費)欄の事業費については、附帯事業費を含めて記載すること。また、備考欄には、目標ごとの附帯事業費の計を上段に「附帯事業費 円」と、下段にはその交付金(国費)分を()書きで記載すること。
 - 都道府県附帯事務費及び市町村附帯事務費については、目標ごとの附帯事務費合計欄における合計額の下段に「都道府県附帯事務費〇〇」、「市町村附帯事務費〇〇」と記載のこと。また、総計欄における附帯事務費についても同様とする。
 - 事業実施主体・メニューごとに計、目標ごとに合計及び全ての計を総計に記載すること。
 - 総計のうち地域提案事業の計を記載すること。
 - 地域提案は、それぞれ補完し関連して実施しようとする目標の欄に記載することとし、備考欄に地域提案である旨を記載すること。
 - 交付対象物件を担保にし、自己資金の全部又は一部について国の融資制度を受ける場合には、備考の欄に「融資該当」と記載すること。
 - 日本政策金融公庫資金の林業構造改善事業推進資金(補助事業を用いないが事業計画と一体となって実施する単独融資事業も含む。)又は農林漁業施設資金を希望する場合は、「公庫資金」の欄に「〇」を付すこと。
 - その他(該当する場合は、備考欄に記載のこと。)
 - (1) 木材加工流通施設等の整備については、位置づけられている広域流通構想等の構想名
 - (2) 木材加工流通施設等の整備及び木造公共建築物等の整備のうち、建築物木材利用促進協定を締結している場合は協定の名称を記入。(併せて協定の写しを添付し、提出すること。)
 - (3) 木造公共建築物等の整備については、交付対象事業費を記入。
 - (4) 木造公共建築物等の整備のうち、エコスクールに関する取組については、認定学校名を記入。
 - (5) 木造公共建築物等の整備のうち、脱炭素社会の実現に資する等のための建築物等における木材の利用の促進に関する法律第12条第1項に基づき策定した市町村方針に基づく取組については方針名を記入。
 - (6) 木質バイオマス利用促進施設の整備のうち、「バイオマス産業都市構想」又は「分散型エネルギーインフラプロジェクト」のマスタープランに基づく取組については、その名称及び公表年月日を記入。
 - (7) コンテナ苗生産基盤施設等の整備について、事業実施主体が「認定特定増殖事業者」に該当する場合は、「認定」と記入。また、目標値の達成が6年目以降となる場合は、達成年度までの毎年目標値を記入。
 - (8) 施設の貸付けを行うものにあつては、貸付けを受ける(計画している。)事業実施主体名を備考欄に記入する。
 - (9) 加算指標がある場合は、「加算指標あり：〇〇〇(指標名)」と記入すること。都道府県優先得点を加算する場合は「都道府県優先」と記入すること。
 - 別表2のⅠの2の「11 林業機械リース支援」の(2)細則の④の資料は、本様式に準じて作成するものとし、個別指標及び目標値欄は、事業実施主体ごとのリース期間満了年度における素材生産量及び素材生産性の計画値を記載し、費用対効果分析の結果欄は記載しない。
 - SCM(サプライチェーンマネジメント)推進フォーラムと連携した取組への支援は、備考欄に「SCM推進フォーラムと連携した取組」と記載すること。また、事業計画書の内容がサプライチェーン構築の実現に向けた取組と関連していることが明確に分かる資料(具体的な構想・計画等)を別途添付すること。
- * 行については、適宜加除のこと。